

## 書 評 ・ 紹 介

United Nations, *Prospects of Population: Methodology and Assumptions, Papers of the Ad Hoc Group of Experts on Demographic Projections*, United Nations Headquarters, 7-11 November 1977. 292pp.

この報告書は副題にも示されるとおり、1977年に国連主催で開かれた、将来人口予測のための方法論についての専門家会議の内容をまとめたものである。会議の議論はもっぱら男女年齢別推計とこれに関与する出生・死亡率のみが取りあげられ、労働力、都市・農村別、世帯・家族、農・非農別、就学状況といった sectoral projections は除かれている。

本書の構成は第1部と第2部に分かれるが、第1部には会議開催の経緯・目的と勧告文とが含まれ(2~10頁)、大部分を占める第2部は事務局提出の2つの報告と専門家提出の13論稿から成る。事務局の報告は、1つは国連採用の推計方法のレビュー、1つは出生力モデルの設定によるシュミレーションを論じている。専門家提出の13論稿のテーマは、推計方法と結果を中心に6、出生力4、死亡1、国内人口移動1、国際移動1である。個別には、推計方法では推計方法全般(W. Brass, Nathan Keyfitz, Milos Macura), ラテン・アメリカ(Jorge L. Somoza), アメリカ合衆国(Jacob S. Siegel), アラブ諸国(Abdelmegid M. Farrag)の諸論文、出生力はサハラ以南(Ita I, Ekanem), 南アジア(K. S. Srikantan), 先進工業国(Charles F. Westoff), 新しい方法の展望(Ronald D. Lee), 死亡は国際展望(Jean Bourgeois-Pichat), 国内移動は発展途上国について(K. C. Zachariah), 国際移動(Hilde Wander), いずれも将来予測の問題である。

これらのうち、国連事務局による推計方法のレビューは、むしろ人口推計方法全般について説明されており、脚注も豊富に与えられ、人口推計方法に関心ある者にとって有用なテキストになっている。もう一つの報告は、人口政策を採用する前提となる生物・人口学的要因、つまり結婚年齢、望ましい家族規模、受胎調節実行率、受胎調節法の有効性、中絶、乳児死亡率などを変数として、出生力シュミレーション・モデルを作り、これを発展途上国における人口政策の採用と関連させて出生力変化の可能性を検証しようとしている。

個別論稿で W. Brass はあまり複雑でなくパラメーターの変化の結果をよく検証しうる推計方法を強調し、N. Keyfitz は短期予測が補外予測で十分可能で今世紀末の世界人口は一定率仮定で63億となり、もっと複雑な国連推計に近いことを示している。過去の国別データで50年間までの幾何級数とロジスティック曲線の計算では、70の実際値に対して幾何級数が48、ロジスティックが22の割合で実際値に近かった。10~20年間であわば、幾何級数的補外で可能であり、100年間にわたる予測であれば生態学的その他の観点を必要とする。

地域別では、J. S. Siegel によって、最近のアメリカの将来人口予測(1976年7月)の方法(cohort-component method および inflation-deflation procedure)、出生・死亡率仮定、推計結果について説明が与えられている。このうち inflation-deflation procedure はセンサス人口の調査もれを補正して推計基礎人口として、推計値を再び deflate してセンサス人口に整合させる手続きである。

アラブ諸国やサハラ以南アフリカについては、家族計画の効果を考慮することの必要性と評価の困難さが強調されるが、先進地域については、C. F. Westoff は結婚率、離婚率、同居率(cohabitation)、再婚率、女性の地位などから出生力の長期的な低位を予想する。

このように各論稿とも将来人口予測の観点から人口変動諸要因を論じている特徴が、この報告書の有用性を高めている。

(濱 英彦)